

第4節 防衛関係費

1 防衛関係費とその推移

防衛関係費は、自衛隊の維持運営経費のほか、防衛施設周辺の生活環境の整備、在日米軍駐留支援などに必要な経費を含んでいる。

平成26年度においては、一層厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、国民の生命・財産とわが国の領土・領海・領空を守る態勢を強化するため、平成25年度に引き続き増額する内容となっている。

なお、SACO関係費および米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含めて比較すると、前年度と比べて1,310億円増額の4兆8,848億円となる。上記額から、SACO

関係経費および米軍再編関連経費のうち地元負担軽減分を除くと、前年度と比べて1,035億円増額の4兆7,838億円となる。

また、平成25年度補正予算には、自衛隊の災害対処能力の向上、自衛隊の安定的な運用態勢の確保、自衛隊の活動などに必要な経費として、1,197億円を計上している。

参照 図表Ⅱ-5-4-1（防衛関係費（当初予算）の平成25年度と平成26年度の比較）、Ⅱ-5-4-2（過去15年間の防衛関係費（当初予算）の推移）

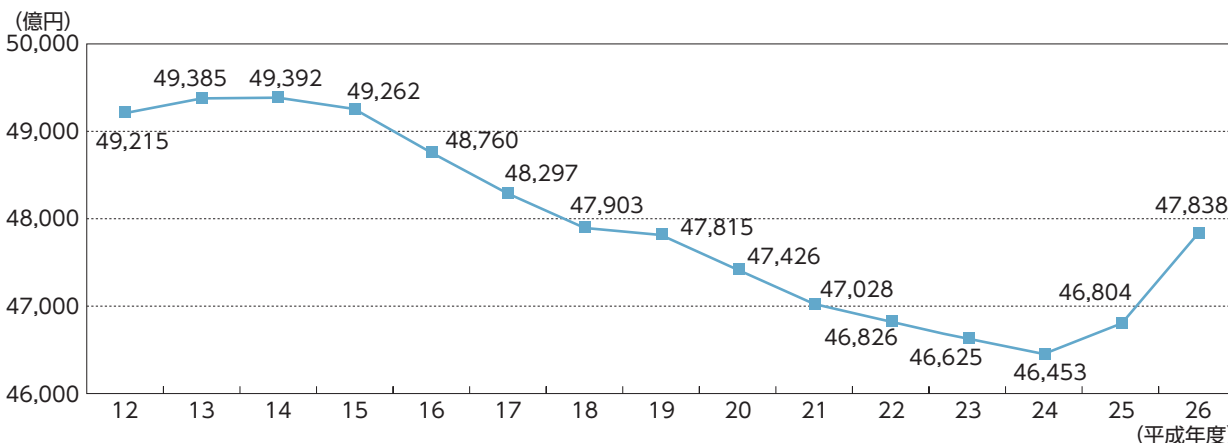
図表Ⅱ-5-4-1 防衛関係費(当初予算)の平成25年度と平成26年度の比較

(億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	
			対前年度増▲減
歳出額(注)	46,804	47,838	1,035(2.2%)
うち人件・糧食費	19,896	20,930	1,034(5.2%)
うち物件費	26,908	26,909	1(0.0%)
後年度負担額(注)	31,100	33,594	2,493
うち新規分	16,517	19,465	2,948(17.8%)
うち既定分	14,583	14,129	▲454(▲3.1%)

(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分、「政府専用機に関する対応方針について」(平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定)に基づく新たな政府専用機導入にともなう経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成25年度は47,538億円、平成26年度は48,848億円になり、後年度負担額については、平成25年度は32,308億円、平成26年度は36,304億円になる。

図表Ⅱ-5-4-2 過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移



(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、12年度は49,355億円、13年度は49,550億円、14年度は49,557億円、15年度は49,527億円、16年度は49,026億円、17年度は48,560億円、18年度は48,136億円、19年度は48,013億円、20年度は47,796億円、21年度は47,741億円、22年度は47,903億円、23年度は47,752億円、24年度は47,138億円、25年度は47,538億円、26年度は48,848億円になる。

2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」¹と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

参照 図表Ⅱ-5-4-3（防衛関係費の構造）、Ⅱ-5-4-4（歳出額と新規後年度負担の関係）

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が8割を占める。また、一般物件費も、在日米軍駐留経費負担、基地周辺対策経費²のような義務的な経費がかなりの部分を占める。

人件・糧食費は、国家公務員の給与減額支給措置の終了にともない、前年度から1,034億円（5.2%）の増額、歳出化経費は、前年度から562億円（3.4%）の増額、一般物件費は、前年度から561億円（5.5%）の減額となっている³。

平成26年度防衛関係費を経費別のほか、各自衛隊などの機関別、維持費や装備品等購入費などの用途別、各自衛隊などの機関別に分類すると、その内訳は、図表Ⅱ-5-4-5のとおりである。

参照 資料19（防衛関係費（当初予算）の用途別構成の推移）

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。しかし、わが国の予算は毎会計年度国会の議決を経なければならないため、原則として予算により認められた国費の支出は当該年度に限られる。そのため、

図表Ⅱ-5-4-3 防衛関係費の構造

防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料などの営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	25年度以前の契約に基づき、26年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	26年度の契約に基づき、26年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、装備品の調達や施設の整備などに複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をするという手法をとっている。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。（例）100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合

	26年度	27年度	28年度	29年度
契約	→ 納入			
一部支払（10億円）	一部支払（10億円）	一部支払（20億円）	残額支払（60億円）	
一般物件費	歳出化経費	歳出化経費	歳出化経費	
	後年度負担額（90億円）			
	契約額（100億円）			

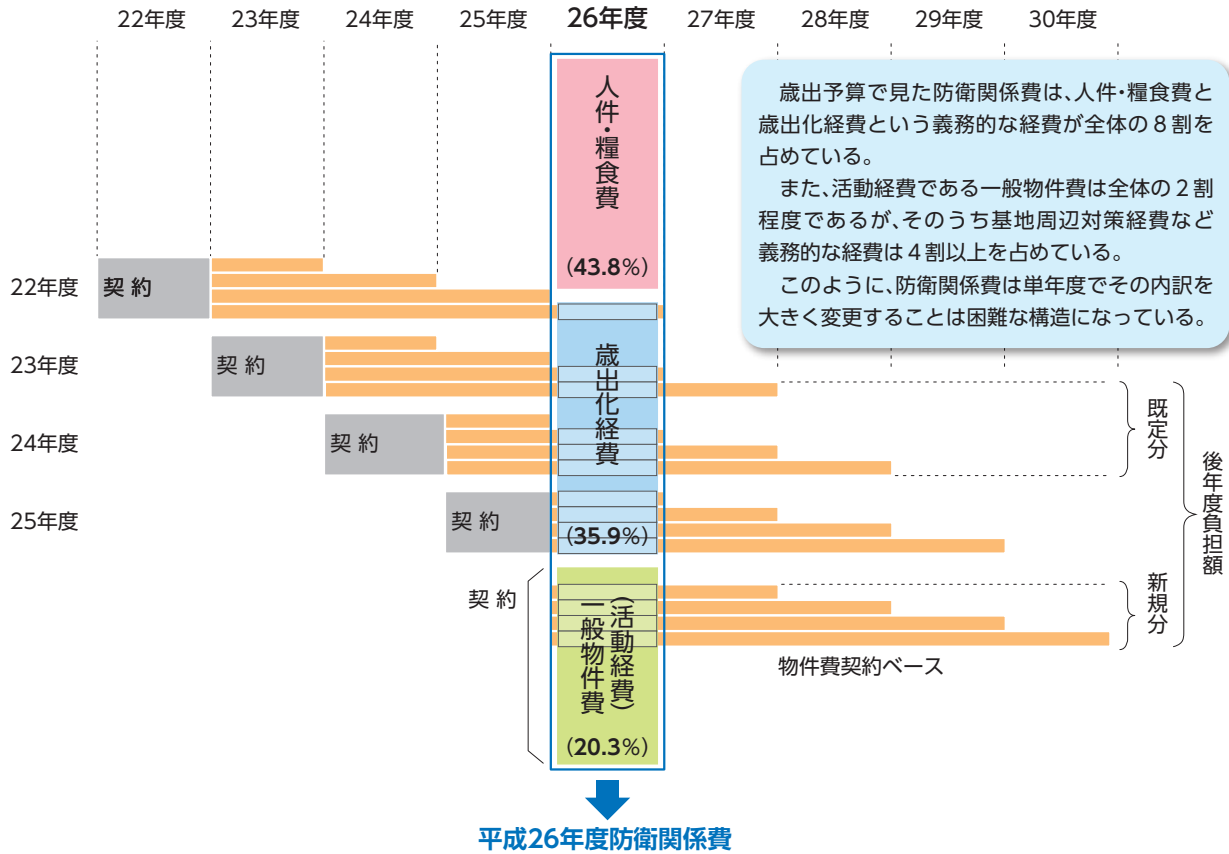
契約から納入、完成までに複数年度を要するものについては、複数年度に及ぶ契約を行い、将来（原則5年以内）の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基

1 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為（債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。）として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算（債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。）として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

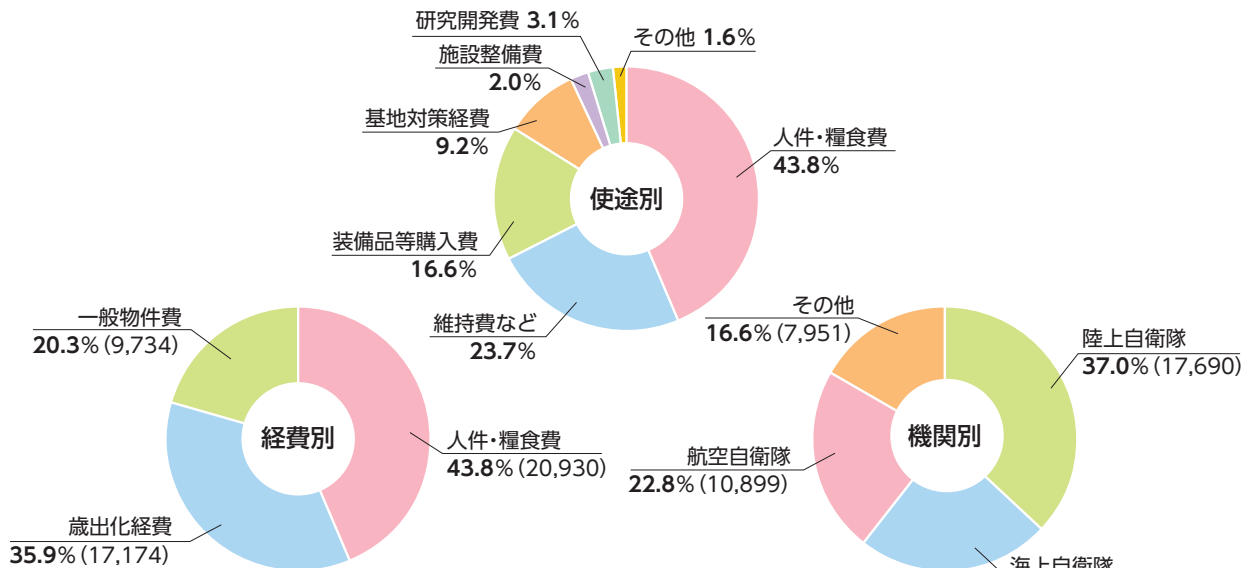
2 代表的なものは住宅防音事業の経費

3 対前年度比較はSACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まないものによる。以下この項において同じ。

図表Ⅱ-5-4-4 歳出額と新規後年度負担の関係



図表Ⅱ-5-4-5 防衛関係費(当初予算)の内訳(平成26年度)



(注) 1 ()は、予算額、単位:億円
2 上記の計数は、SACO関係経費(120億円)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分(890億円)を含まない。

づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、平成26年度に新たに負担することとなった後年度負担額（新規後年度負担額）は、前年度から2,948億円

(17.8%)の増額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース⁴で見た場合、前年度から2,386億円(8.9%)の増額となっている。

3 各国との比較

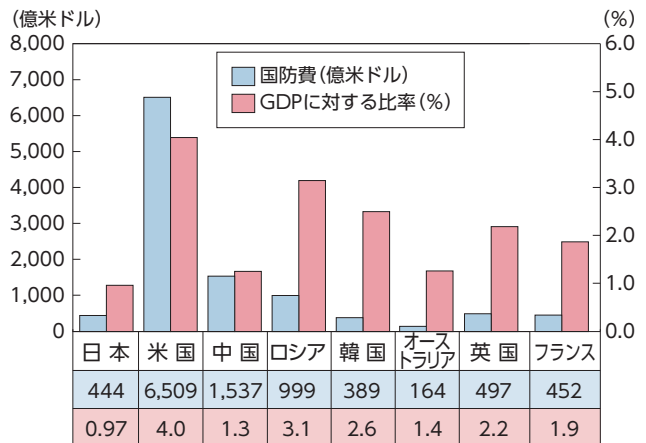
各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳も明らかでない場合が多い。

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費をドル換算したうえで、単に金額のみを比較することには限界があるものの、経済協力開発機構(OECD)が公表している購買力平価⁵を用いて、各国が公表する国防費をあえてドルに換算すれば、**図表Ⅱ-5-4-6**のとおりである。

参照 I部1章(諸外国の国防政策など)、資料20(各国国防費の推移)

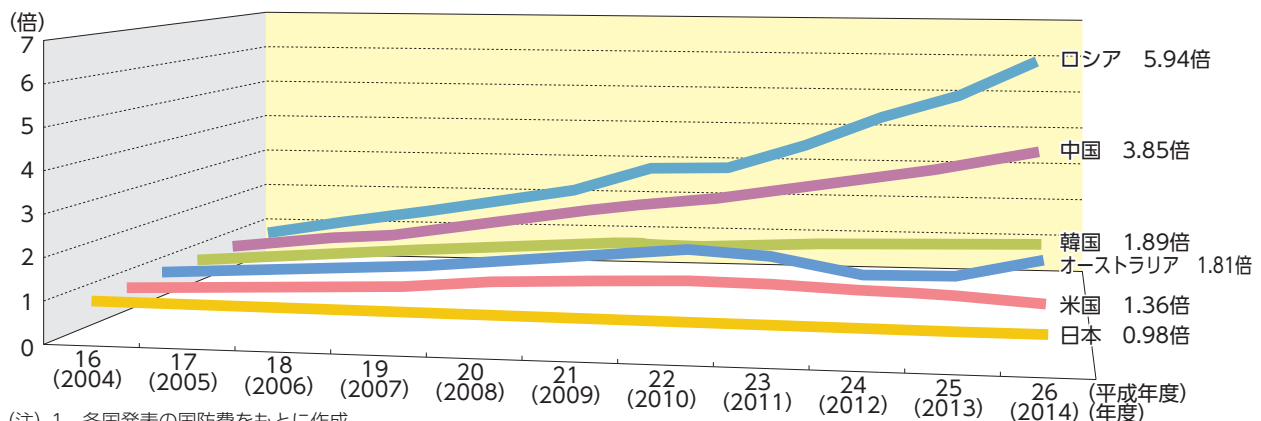
なお、最近10年間における周辺国の国防費の変化は、**図表Ⅱ-5-4-7**のとおりである。

図表Ⅱ-5-4-6 主要国の国防費(2012年度)



(注)1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については購買力平価(OECD公式HP公表値(2014年4月時点))を用いている。
[1米ドル=104.684687円=4.230683元=18.488463ルーブル=847.93237ウォン=1.481086豪ドル=0.689656ポンド=0.84096ユーロ(仏)]
2 GDPに対する比率については、各国政府などが発表している数値を元に試算している。

図表Ⅱ-5-4-7 最近10年間における周辺国の国防費の変化



(注)1 各国発表の国防費をもとに作成
2 2004年度を1とし、各年の国防費との比率を単純計算した場合の数値(倍)である。(小数点第2位以下は四捨五入)
3 各国の国防費については、その定義・内訳が必ずしも明らかでない場合があり、また、各国の為替レートの変動や物価水準などの諸要素を勘案すると、その比較には必ずと限界がある。

4 一般物件費と新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。平成26年度は2兆9,199億円
5 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの